
綿スフ織物製造業

受注は減少基調の中、昨年秋以降、やや持ち直しの動きがみられたが、平成20年に入って弱含みとなった。

収益面では、原糸価格の上昇、サイジング（糊付け）加工費の上昇等、コストの上昇が続く一方、製品価格や織工賃への転嫁は難しく、収益は悪化している。

今後の見通しについて、発注元の織物卸売業者等は先行き不安から期近発注や小口当用買いの傾向を一層強めるとみられ、各社とも厳しい経営環境を予想している。

業界の概要

綿スフ織物は、綿、スフ、合成繊維（短繊維）からなる紡績糸を素材とする織物で、アパレル、寝装品、シーツ、インテリア（カーテン、テーブルクロス、壁布等）、産業資材（テープ類の基布、テント・シート等）、浴衣、ガーゼ等の生地利用される。

製品は、糸の種類や織組織（平織り、綾織り、朱子織り等）によって、金巾（かなきん）、ポプリン・ブロード、デニムといった多くの品種に分かれる。なお、浴衣、のれん、ふきん、ガーゼ等は織物の幅が27インチ未満となる小幅織機で織られるため、小幅織物とよばれる。

綿スフ織物は、紡績メーカーが紡績から織布まで一貫生産する場合と、織布専門業者が生産する場合とがある。ただし、近年、紡績メーカーは自社工場での製織から撤退し、織布専門業者に外注する比重を高めているため、前者の例は少ない。

生産形態には、糸買布売と賃織がある。前者は自己のリスクで原糸を購入して、製織し、製品を販売する

のに対し、後者は受注生産で、卸売業者(糸及び織物)、紡績メーカー、同業の織布業者から原糸を支給されて、製織し、織工賃を受け取る。

生産形態として、賃織の比重が高い。アパレル向け、産業資材向け等の織物は、多品種であり、特殊織物も少なくないため、見込生産のリスクが大きく、賃織が中心となる。

賃織の場合、織物卸売業者、大手紡績メーカーが、最終需要者であるアパレルメーカーや産業資材メーカー等の要請で、原糸の素材、織組織、デザイン等を企画し、織布業者へ発注するが多い。なお、小幅織物では、品種が限られ、定番品(規格品)が多いことから、見込生産が可能で、糸買布売が多い。

織布工場で織り上げられた製品は白生地(または生機(きばた))とよばれる。これら白生地を発注元の卸売業者、大手紡績メーカーが自らのデザイン企画とリスクで染色加工し、テキスタイル(加工反)にして、アパレル業者等へ販売する。ただし、近年、これら卸売業者、大手紡績メーカーは、加工コスト高やリスク負担等を避けて、国内でのテキスタイル事業を縮小する傾向にある。こうした中で、後でみるように一部の中堅織布業者は自らテキスタイル分野への進出を図る動きもみられる。

大阪の地位を平成 17 年の大阪府内綿スフ織物製造業(従業者 3 人以下を含む全数)からみると、事業所数 286、従業者数 1,670 人、製造品出荷額等 231 億 15 百万円で、それぞれの全国比は、14.1%、14.9%、15.2%である(大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表(産業編)』)。

受注は減少基調の中で一進一退

アパレル向けでは、例年、秋以降に春夏物の受注が増加するが、昨秋は各社とも例年よりやや受注が多く、織機稼働率が高まった。この背景として、輸入量(二次製品を含む)はほぼ横ばいであり、また、国内産地全体の受注量に目立った変化はなかったものの、大手紡績メーカーの織布部門や他産地の大手織布業者の事業縮小、当産地の企業数の減少等もあって、その分、各社への発注量が増加したためとみられている。しかし、本年に入って受注は弱含みとなった。

近年の受注の傾向をみると、大ロットで納期に余裕のある製品は海外企業へ発注されるようになったため、国内産地への発注は、小ロット、短納期の注文が増えている。こうした需要の変化もあって生産規模を縮小する企業が増えており、また、転廃業によって企業数も減少傾向にある中、短納期の注文に対応するために、協力工場や織物卸売業者との連携に一層力を入れる例がみられる。こうした状況下、各社の織機稼働率の繁閑の差は従来以上に大きくなっている。

収益は悪化傾向

綿糸や、エステル・レーヨン等の合繊糸の価格はこれまでも段階的に値上げされてきたが、昨年後半から本年にかけて上昇が目立った。さらに、たて糸のサイジング(糊付け)加工費、染色加工費等も重油価格の値上がり等から上昇した。また、外注加工先や取引先との物流費上昇の影響も大きい。

このほか、多品種小ロット、短納期の生産に対応して、織機の段取り替え(生產品種の切り替え)が増えており、稼働ロスによる生産効率の低下が収益を圧迫している。

一方、コスト上昇分の製品価格や織工賃への転嫁は、製品によってばらつきがみられるが、総じて進展していないため、各企業の収益は悪化傾向にある。

綿糸の共同購入と織物の組合標準価格の設定

小幅織物を糸買布売の形態で生産する企業の多い泉州織物工業協同組合では、平成17年年初より綿糸の共同購入事業を開始し、また、19年秋より織物価格に対する組合標準価格（収益が確保できる最低価格）を設定している。共同購入によって糸商との価格交渉力が高まり、各社が独自に購入するより安く仕入れることができるようになった。ただ、織物価格に対する組合標準価格は、コスト上昇分の製品価格への転嫁を目的に設定されたが、現実には組合標準価格を下回る取引が多いようであり、収益の確保は厳しい。

設備投資、新規雇用とも低調

織機等機械設備への投資は、補修・修理が中心である。小規模企業では、織機等の老朽化が進んでいるが、転廃業を図る企業が売却する設備の中から、必要な機械を買取り、老朽機と入れ替える例がみられる。

雇用面では、中堅有力企業では退職者を補充する例がみられるものの、ほとんどの企業では従業員数を減らしており、家族労働力とパート（主に近隣の主婦）という企業が多い。なお、他産地では5～6年前より中国人研修生を受け入れているが、大阪産地でも昨年より受入れを開始している。

自立化事業の成果への期待

経済産業省の「中小繊維製造事業者自立化事業」は平成15年度から5年間実施され、20年3月で終了した。大阪産地では5社がこの制度を活用して当事業に取り組んだ。具体的には、白生地での出荷が大半を占

める当業界において、自らのリスクでデザインを企画し、染色加工まで行い、テキスタイル（加工反）にして販売するものである。ただし、テキスタイルにすると利益率は高くなるものの、リスクが大きくなるため、各社とも売上高の10～30%程度にとどめている。

取組においては、アパレルメーカーや外注加工先との連携、テキスタイルデザインの企画、資金等で苦労が多かったようであるが、クリエイション・ビジネス・フォーラム（中小企業基盤整備機構主催）をはじめとする各種展示会への出展が増えることで、取組企業の知名度が上がった。発注元（卸売業者、大手紡績メーカー）が国内でのテキスタイル事業を縮小する中で、織布業者が自ら川下へ進出することが新たなビジネスチャンスとして注目されており、今後の成果が期待される。

輸出市場の開拓

全国団体である日本綿スフ織物工業連合会では、輸出市場の開拓に取り組んでいる。具体的には、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携し、海外で展示会を開催することによって日本製織物をアピールするものである。本年2月にはイタリア・ミラノで日本テキスタイル展が開催され、5社（うち大阪産地からは2社）が出展した。

現在、大阪産地で自社製品を輸出している企業は、この2社以外にも数社みられている。これらの企業の中には、欧州の有名ブランドに見本品を送付し、高い評価を受けている例もあり、今後、各社の輸出が拡大していくことが期待される。

今後の見通し

景気の先行きが不透明となっているため、発注元の

卸売業者等は期近発注や小口当用買いの傾向を一層強めるとみられ、各社とも厳しい経営環境を予想している。

長期的にみると、各社の生産規模は縮小しており、また、転廃業によって企業数は減少傾向をたどっている。こうした中、現在の需給バランスや国内生産品が果す役割(多品種小ロット、短納期対応等)からみて、今後は企業数の減少には歯止めがかかるのではという見方もある。また、小ロット・短納期注文の増加、生産面で繁閑の差の拡大という傾向は、小規模企業にとっては強みを発揮できるともいわれている。

このほか、大手紡績メーカーの織布・テキスタイル部門や商社のテキスタイル部門は海外事業に力を入れ、国内事業を縮小する傾向がみられるが、国内の一部織布業者においては、先述のようにこれらをビジネスチャンスとしてとらえ、テキスタイル事業を自社の業務に取り込みつつ、生き残りの方策を模索している。

(松岡 信明)

綿スフ織物の生産・輸入・輸出の推移

(単位：千㎡、%)

	生 産				全 国	輸 入		輸 出	
	大 阪 地 区			全 国		〈全 国〉		〈全 国〉	
	泉 州	大阪南部	計						
平成15年	72,506	80,739	153,245 (-2.6)	968,010 (-6.2)	819,864 (10.0)	542,440 (-1.4)			
16年	72,461	79,664	152,125 (-0.7)	908,516 (-6.1)	797,665 (-2.7)	548,006 (1.0)			
17年	70,886	73,438	144,324 (-5.1)	817,978 (-10.0)	800,700 (0.4)	515,129 (-6.0)			
18年	69,693	71,487	141,180 (-2.2)	782,622 (-4.3)	764,779 (-4.5)	512,945 (-0.4)			
19年	67,590	70,277	137,867 (-2.3)	728,125 (-7.0)	740,785 (-3.1)	492,098 (-4.1)			

資料：大阪地区生産は泉州織物工業協同組合、大阪南部綿織物工業協同組合。

全国生産は日本綿スフ織物工業連合会(原資料は経済産業省『繊維・生活用品統計月報』)。

輸入、輸出は日本綿スフ織物工業連合会(原資料は財務省『通関統計』)。

(注) ()内は前年比。